



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 東洋シャッター株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 5936 URL <http://www.toyo-shutter.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 和育
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 丸山 明雄 TEL (06) 4705-2125
 企画管理本部副本部長
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	21,250	(4.1)	966	(△5.8)	805	(△8.6)	744	(△9.6)
18年3月期	20,421	(3.0)	1,026	(△1.2)	881	(△0.3)	823	(0.9)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	131	84	—	—	18.0	4.3	4.5
18年3月期	14	75	14	31	31.0	4.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(注) 1. 平成18年9月1日をもって発行株式10株を合わせて1株に併合しております。なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年3月期	19,546		4,385		22.4	643	57
18年3月期	17,612		3,867		22.0	54	31

(参考) 自己資本 19年3月期 4,385百万円 18年3月期 一百万円

(注) 平成18年9月1日をもって発行株式10株を合わせて1株に併合しております。なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の「1株当たり純資産」は19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,116	△32	△726	1,083
18年3月期	1,478	△182	△1,268	725

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0 00	3 00	3 00	155	20.3	5.4
19年3月期	0 00	30 00	30 00	154	22.8	5.1
20年3月期 (予想)	18 00	24 00	42 00	—	7.5	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,500	5.0	530	23.9	470	35.1	2,330	633.3	444	05
通期	22,000	3.5	1,250	29.3	1,150	42.8	2,990	301.7	562	27

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ー社（社名 ー ） 除外 ー社（社名 ー ）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
- 〔(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 普通株式 19年3月期 5,187,123株 18年3月期 51,871,230株
優先株式 19年3月期 2,000,000株 18年3月期 20,000,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 24,928株 18年3月期 189,654株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	21,250	(4.1)	964	(△6.3)	803	(△9.2)	742	(△10.3)
18年3月期	20,421	(3.0)	1,029	(△1.1)	885	(△0.2)	828	(1.0)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	131	56	—	—
18年3月期	14	84	14	38

- (注) 1. 平成18年9月1日をもって発行株式10株を合わせて1株に併合しております。なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の18年3月期の1株当たり当期純利益は148円36銭となります。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	19,543	4,392	4,392	22.5	644	87		
18年3月期	17,618	3,875	3,875	22.0	54	47		

(参考) 自己資本 19年3月期 4,392百万円 18年3月期 ー百万円

- (注) 平成18年9月1日をもって発行株式10株を合わせて1株に併合しております。なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の18年3月期の1株当たり純資産は544円66銭となります。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,500	5.0	530	24.1	470	35.4	2,330	634.9	444	05
通期	22,000	3.5	1,250	29.6	1,150	43.1	2,990	302.5	562	27

- ※ 上記業績予想には、本資料を公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)
	中間期末	期末	年間	
第1回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
18年3月期	0 00	3 052	3 052	61
19年3月期	0 00	31 709	31 709	63
20年3月期 (予想)	18 854	24 854	43 708	—

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業収益に支えられ、設備投資も継続的に拡大し、雇用環境も改善するなど、景気は緩やかながらも着実な拡大を続けました。一方、石油関連の原材料の値上りおよび高値圏での推移もあり、手放して楽観できる状況でもありませんでした。

当シャッター業界におきましても、民間設備投資の好調を背景に、シャッター・ドア関連商品の売上は順調に推移いたしました。しかし、建設業界の激しい受注競争が引続くなか、資材高騰の影響もあり、厳しい状況を脱したとは言えませんでした。

このような状況の下、当社におきましては「収益性の向上」を基本理念に、採算を重視した受注活動、小口ながらも利益率の高いリテール部門およびメンテナンス部門に注力する営業戦略を継続した結果、受注高は前年同期比6.1%増の21,878百万円、受注残高は前年同期比10.5%増の6,636百万円となり、売上高は前年同期比4.1%増の21,250百万円となりました。

利益面におきましては、収益重視の営業戦略により選別受注の強化、営業・製造両面にわたる徹底したコスト削減に精一杯努めました。しかし、一方で、昨今の雇用環境の変化に対応する為の人材確保や、内部統制監査に対応する体制構築に関連する費用等、今後の当社業績発展に資するものとして当初計画外に前倒して費用も支出いたしました。その結果、営業利益は前年同期比59百万円減の966百万円となりました。経常利益につきましても、前年同期比75百万円減、平成18年11月13日の公表計画比では44百万円減の805百万円となりました。

当期純利益につきましても前年同期比79百万円減で平成18年11月13日の公表計画比55百万円減の744百万円となりました。

(次期の見通し)

我が国経済は着実に回復基調を辿っており、引き続き順調に推移すると予想されますが、原材料価格の高値圏での推移や、業態間・企業間の競争がより激化すると思われれます。

当社グループはそのような環境下、中期経営計画『レボリューション3』2年度目の目標達成に向けて当社グループ一丸となって努めてまいります。

依然厳しいと予想される受注競争の下、営業部門ではリテール部門・メンテナンス部門の営業力強化、設計・製造・施工・管理部門では効果的な投資活動によるコスト削減、技術部部門ではお客様に喜ばれる商品を開発・改良することで、引き続き収益重視の経営を目指す所存でございます。

以上により損益計画では、平成20年3月期の業績としまして、売上高22,000百万円、営業利益1,250百万円、経常利益1,150百万円を見込んでおります。又、厚生年金基金の代行部分の返上につきまして、平成18年1月31日付で厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けまして以降、過去分返上の認可を受けるべく進めて参りましたが、平成20年3月期中間期中に認可を受ける予定であります。過去分返上の認可を受けた場合には、1,893百万円を特別利益として計上予定です。よって、当期純利益としては、2,990百万円を見込んでおります。

(2) 主要製品の販売状況

軽量シャッターにつきましては、積極的な受注活動を行いました。全体的な減少傾向の中で、売上高は3,151百万円と前年同期比4.3%減となりました。

重量シャッターにつきましては、採算重視の受注活動を行いつつも、民間設備投資の好調もあり売上高は11,780百万円と前年同期比6.0%増となりました。

一方、スチールドアにつきましては、厳しい受注競争のなかで、採算重視の受注活動を行いつつも、売上高は3,374百万円と前年同期比14.2%増となりました。

主要商品売上高は、民間設備投資が進んだ影響を受け、合計すると増加傾向となりました。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益805百万円、減価償却費396百万円などにより、1,116百万円の収入となりましたが、売上債権の増加等により前連結会計年度に比べ362百万円減少いたしました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得等により32百万円の支出となりました。

「財務活動のキャッシュ・フロー」は借入金の返済、配当金の支払等により726百万円の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,083百万円となり、前連結会計年度末に比べて357百万円増加しました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	8.0	12.2	16.7	22.0	22.4
時価ベースの自己資本比率(%)	12.9	40.3	48.0	68.7	38.2
債務償還年数(年)	39.8	9.2	4.6	4.7	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.5	5.4	10.9	13.1	11.8

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数(通期):有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な成長による企業価値向上と株主の皆様への利益還元とのバランス最適化を最重要課題のひとつとして位置付けしております。前期での再建計画終結を踏まえ、更なる飛躍のための設備投資や研究開発投資に必要な内部留保の確保、財務状況や業績等勘案しながら、配当性向20%を最低確保しつつ、今後の業績に見合った配当を継続していきたいと考えております。

この方針に基づき、当期の剰余金配当金としましては、1株当たり年間30円00銭を平成19年5月14日開催の取締役会で決定しております。

また、平成20年3月期の配当につきましては、厚生年金基金代行返上にとまなう代行返上益が特別利益として1,893百万円計上される見込みですが、キャッシュフローを伴わない会計上の処理となりますので、該当する利益を除外し、平成18年4月をスタートとする中期経営計画『レボリューション3』(平成18年4月～平成21年3月)2年度計画通りの当期純利益1,100百万円に対する配当性向20%である1株当たり年

間42円00銭の配当を予定しております。この場合、実際の配当性向は7.5%であります。厚生年金基金の代行返上にとまなう代行返上益は自己資本の充実に当てさせていただきます。

(5) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、投資単位の引下げが、株式市場が投資家層の拡大、株式流通の活発化に有効な施策であると認識しております。業績・市況等を勘案し、慎重に検討してまいりたいと考えております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 経済環境

経済環境すなわち設備投資動向、為替変動、金利変動等の悪化により、受注競争の激化、コストの上昇等から当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料

当社グループは主原材料である鋼材の確保に万全の体制を取っております。しかし、鋼材の需給動向、市況によりましては、当社の生産、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の仕入先への依存

当社グループはシャッターの重要部品の一部をグループ外の特定供給元に依存しております。重要部品の確保には留意して万全の体制を取っておりますが、重要部品の不足が生じない保証はありません。その場合、生産への影響等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の商品への依存

当社グループ中核事業のシャッター・スチールドアが当連結会計期間で売上げの94.5%を占めております。殆どが受注生産で堅実な対応に努めておりますが、代替商品の開発等予期しない変化で需要に極端な影響があった場合、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

⑤ 債権の貸し倒れ

普段より債権の管理には鋭意努力し、貸し倒れ発生防止に努めております。しかし、予期しない事象により大口の貸し倒れが発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損について

景気の動向や不動産価格の変動等により、資産グループのキャッシュ・フローが大幅に減少したとき、或は、時価の下落等により減損損失の計上が必要になったとき、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制

当社グループの商品に関しましては、経験豊富な技術により関連法律に対応した商品を製造しております。しかし、法的規制が変更となり、当社グループが新しい対応商品の開発に遅れた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害・事故

当社グループは普段より、災害・事故の防止に努めております。しかし、自然災害も含め、予期せぬ事象により大規模な災害・事故が発生した場合、生産等への影響から、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

以上の文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『全てはお客様の笑顔と満足のために』、『感動と感激を迅速に提供できる企業と社員』という経営ビジョンのもとに、商品の提供・物作りを通じ社会に貢献する企業を目指し、新しい未来を創造するための挑戦を続けてまいりました。

シャッター・スチールドアを中核的事業として位置づけ、設計・製造・施工の一貫システムにより、お客様の要望に柔軟に対応できる体制をとっております。

また、「安全」、「安心」、「健康」、「快適」、「感動」をお客様へ提供するため、柔軟かつ迅速な商品開発ときめ細かい市場サポートを創造してまいりました。

今後は『新たな発展へ向けた基盤作りを目指す』、『継続的な大胆な改革と組織の活性化』という経営戦略のもと現状を肯定せず、より良い品質とサービスを提供し、お客様に喜ばれる新商品を開発することで、社会からの信頼を得ながら、高い収益力を追求する企業を目指す考えであります。

(2) 中期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略といたしまして、平成18年4月をスタートとする新中期経営計画『レボリューション3』（平成18年4月～平成21年3月）を策定しております。新中期経営計画は、再建計画最終後、将来に向けて大きな飛躍をする為の基盤としての3年間と位置づけており、最終年度において売上高235億円、経常利益13億円、当期純利益12億円を展望しております。

[中期経営計画骨子]

① 組織改革による意思決定の迅速化と組織の強化

- ・ 執行役員制度と本部制導入により意思決定を迅速化し、収益機会の増大を図る。
- ・ 危機管理・内部統制体制施行による組織体制強化。

② 業容拡大および効率化のための設備投資

- ・ 生産設備への積極的投資による生産効率増大、経費削減。
- ・ 効果的な営業拠点見直しにより営業の質的強化を図る。
- ・ IT投資による会社経営の効率化。

③ リテール営業の更なる強化

- ・ 従来に引続き、リテール営業基盤強化による収益機会の拡大。
- ・ スチールドア販売をリテール営業で積極展開することによる収益機会の拡大。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		725		1,083		357	
2 受取手形及び売掛金	※2,5	4,773		5,629		856	
3 棚卸資産		2,618		3,191		573	
4 その他		151		698		547	
5 貸倒引当金		△44		△59		△14	
流動資産合計		8,224	46.70	10,543	53.94	2,319	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	6,725		6,725			
減価償却累計額		2,687	4,038	2,910	3,815	△222	
(2) 機械装置及び運搬具		3,762		3,726			
減価償却累計額		3,091	670	3,185	540	△129	
(3) 工具器具備品		1,120		1,123			
減価償却累計額		996	123	1,007	116	△7	
(4) 土地	※1	4,147		4,147		—	
有形固定資産合計		8,980	50.99	8,620	44.10	△360	
2 無形固定資産		54	0.31	54	0.28	0	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		12		12		△0	
(2) その他		399		339		△59	
(3) 貸倒引当金		△59		△25		34	
投資その他の資産合計		352	2.00	327	1.68	△25	
固定資産合計		9,387	53.30	9,002	46.06	△385	
資産合計		17,612	100.00	19,546	100.00	1,934	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5	3,991		5,305		1,314	
2 短期借入金	※1,4	3,500		3,500		—	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	500		500		—	
4 未払金		358		558		200	
5 未払法人税等		73		74		1	
6 賞与引当金		216		184		△32	
7 その他		613		998		384	
流動負債合計		9,252	52.54	11,121	56.90	1,868	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	3,000		2,500		△500	
2 繰延税金負債		0		0		△0	
3 退職給付引当金		1,491		1,539		47	
固定負債合計		4,491	25.50	4,039	20.66	△452	
負債合計		13,744	78.04	15,160	77.56	1,416	
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※3	1,838	10.44	—	—	—	
II 利益剰余金		2,046	11.62	—	—	—	
III その他有価証券評価差額金		0	0.00	—	—	—	
IV 自己株式	※3	△17	△0.10	—	—	—	
資本合計		3,867	21.96	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,612	100.00	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金				1,838			
2 資本剰余金				0			
3 利益剰余金				2,575			
4 自己株式				△27			
株主資本合計				4,385	22.44		
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				0			
評価・換算差額等合計				0	0.00		
純資産合計				4,385	22.44		
負債純資産合計				19,546	100.00		

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			20,421	100.00		21,250	100.00	828
II 売上原価			15,161	74.24		15,840	74.54	678
売上総利益			5,260	25.76		5,410	25.46	150
III 販売費及び一般管理費			4,234	20.74		4,443	20.91	209
営業利益			1,026	5.02		966	4.55	△59
IV 営業外収益								
1 受取利息及び配当金		2			1			
2 償却債権取立益		9			4			
3 受取手数料		4			4			
4 受取保険配当金		—			6			
5 賠償金		—			6			
6 その他		3	20	0.10	1	25	0.12	5
V 営業外費用								
1 支払利息		150			94			
2 借入手数料		4			56			
3 その他		10	164	0.81	35	186	0.88	21
経常利益			881	4.31		805	3.79	△75
税金等調整前当期純利益			881	4.31		805	3.79	△75
法人税、住民税 及び事業税			57	0.28		61	0.29	3
当期純利益			823	4.03		744	3.50	△79

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,223
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		823	823
III 利益剰余金期末残高			2,046

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,838		2,046	△17	3,867
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△216		△216
当期純利益			744		744
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	528	△10	517
平成19年3月31日残高(百万円)	1,838	0	2,575	△27	4,385

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	0	0	3,867
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△216
当期純利益			744
自己株式の取得			△10
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△0	△0	△0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	517
平成19年3月31日残高(百万円)	0	0	4,385

(注) 「自己株式の処分」は、端株の売却によるものであります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		881	805
減価償却費		435	396
貸倒引当金の増減額		24	△20
退職給付引当金の増加額		191	47
賞与引当金の増減額		48	△32
受取利息及び受取配当金		△2	△1
支払利息		150	94
投資有価証券売却益		△0	—
ゴルフ会員権売却損		0	—
固定資産除却損		1	8
固定資産売却損		—	1
売上債権の増加額		△56	△821
棚卸資産の増減額		330	△573
仕入債務の増減額		△88	1,314
前受金の増減額		△218	445
前払費用の増減額		△148	24
未収入金の増加額		—	△556
その他		98	134
小計		1,647	1,269
利息及び配当金の受取額		2	1
利息の支払額		△112	△94
法人税等の支払額		△58	△60
営業活動による キャッシュ・フロー		1,478	1,116
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△0	△0
投資有価証券の売却による収入		0	—
固定資産の取得による支出		△209	△41
固定資産の売却による収入		—	0
ゴルフ会員権の売却による収入		17	2
貸付金の回収による収入		7	4
その他の投資の減少額		1	0
投資活動による キャッシュ・フロー		△182	△32
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		328	—
長期借入による収入		3,500	—
長期借入金の返済による支出		△5,090	△500
自己株式の取得による支出		△5	△10
自己株式の処分による収入		—	0
配当金の支払による支出		—	△216
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,268	△726
IV 現金及び現金同等物の増加額		27	357
V 現金及び現金同等物の期首残高		698	725
VI 現金及び現金同等物の期末残高		725	1,083

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成18年6月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計処理の変更）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） （自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正） 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,385百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前払費用の減少額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前払費用の減少額」は、1百万円であります。</p>	<p>（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の減少額」は、0百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」について)</p> <p>提出会社は『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」を当連結会計年度において終結いたしました。</p> <p>(退職給付引当金について)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,489百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は1,699百万円であります。</p>	<p>—</p> <p>(退職給付引当金について)</p> <p>提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,481百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は1,893百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1 担保提供資産</p> <p>固定資産のうち、下記工場財団は借入金7,000百万円に対し抵当権が設定されております。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>4,144百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,918百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,063百万円</td> </tr> </table> <p>※2 手形割引高</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>200百万円</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>普通株式</td> <td>189,654株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式は、普通株式51,871,230株と優先株式20,000,000株であります。</p> <p>※4 コミットメントライン契約</p> <p>提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入未実行残高</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> </tr> </table>	土地	4,144百万円	建物及び構築物	3,918百万円	計	8,063百万円	受取手形割引高	200百万円	普通株式	189,654株	コミットメントライン契約の総額	1,000百万円	当連結会計年度末借入未実行残高	500百万円		—	<p>※1 担保提供資産</p> <p>固定資産のうち、下記工場財団は借入金6,500百万円に対し抵当権が設定されております。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>4,144百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,754百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,898百万円</td> </tr> </table> <p>※2 手形割引高</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式の保有数</p> <table border="1"> <tr> <td>自己株式</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>※4 コミットメントライン契約</p> <p>提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入未実行残高</td> <td>500百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>877百万円</td> </tr> </table>	土地	4,144百万円	建物及び構築物	3,754百万円	計	7,898百万円	受取手形割引高	—	自己株式	—	コミットメントライン契約の総額	1,000百万円	当連結会計年度末借入未実行残高	500百万円	受取手形	171百万円	支払手形	877百万円
土地	4,144百万円																																		
建物及び構築物	3,918百万円																																		
計	8,063百万円																																		
受取手形割引高	200百万円																																		
普通株式	189,654株																																		
コミットメントライン契約の総額	1,000百万円																																		
当連結会計年度末借入未実行残高	500百万円																																		
	—																																		
土地	4,144百万円																																		
建物及び構築物	3,754百万円																																		
計	7,898百万円																																		
受取手形割引高	—																																		
自己株式	—																																		
コミットメントライン契約の総額	1,000百万円																																		
当連結会計年度末借入未実行残高	500百万円																																		
受取手形	171百万円																																		
支払手形	877百万円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	51,871,230	—	46,684,107	5,187,123
第1回優先株式	20,000,000	—	18,000,000	2,000,000
合計	71,871,230	—	64,684,107	7,187,123

(変動事由の概要)

普通株式の減少の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 46,684,107株

第1回優先株式の減少の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 18,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	189,654	32,256	196,982	24,928

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32,256株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 196,982株

なお、端株の売却により1株未満の自己株式の減少があります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月14日 臨時株主総会	普通株式	155	3	平成18年3月31日	平成18年9月14日
平成18年9月14日 臨時株主総会	第1回優先株式	61	3.052	平成18年3月31日	平成18年9月14日

注) 平成18年6月23日定時株主総会で、承認決議いただきました第51期利益処分案について、利益準備金の積立漏れにより決議が無効であることが判明致しました。よって平成18年9月14日臨時株主総会を開催し、あらためて平成18年3月31日を配当基準日とする議案を含む第51期利益処分案について、承認決議いただきました。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年6月22日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	63	31.709	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(セグメント情報)

連結製品別売上明細

品名	期別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減率 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
軽量シャッター		3,292	16.1	3,151	14.8	△4.3
重量シャッター		11,109	54.4	11,780	55.4	6.0
シャッター関連		1,708	8.4	1,781	8.4	4.3
シャッター計		16,109	78.9	16,713	78.6	3.7
スチールドア		2,954	14.5	3,374	15.9	14.2
建材他		1,358	6.6	1,162	5.5	△14.4
合計		20,421	100.0	21,250	100.0	4.1

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社については、平成2年10月1日付で適格退職年金から厚生年金基金に移行を行っております。子会社である南東洋シヤッター株式会社は、昭和62年10月1日より適格年金制度を採用しております。 当社は厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社については、平成2年10月1日付で適格退職年金から厚生年金基金に移行を行っております。子会社である南東洋シヤッター株式会社は、昭和62年10月1日より適格年金制度を採用しております。 当社は厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,882百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,015百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,867百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△331百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,491百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△8,882百万円	ロ 年金資産	6,015百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,867百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,250百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	458百万円	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△331百万円	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,491百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,777百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,203百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,574百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△287百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,539百万円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△8,777百万円	ロ 年金資産	6,203百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,574百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,111百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	211百万円	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△287百万円	ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,539百万円
イ 退職給付債務	△8,882百万円																												
ロ 年金資産	6,015百万円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,867百万円																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,250百万円																												
ホ 未認識数理計算上の差異	458百万円																												
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△331百万円																												
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,491百万円																												
イ 退職給付債務	△8,777百万円																												
ロ 年金資産	6,203百万円																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,574百万円																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,111百万円																												
ホ 未認識数理計算上の差異	211百万円																												
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△287百万円																												
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,539百万円																												
<p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 南東洋シヤッター株式会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 南東洋シヤッター株式会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△167百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△28百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用(注)2	273百万円	ロ 利息費用	242百万円	ハ 期待運用収益	△167百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	138百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	125百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△28百万円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	584百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△208百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△44百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用(注)2	183百万円	ロ 利息費用	220百万円	ハ 期待運用収益	△208百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	138百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	102百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△44百万円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	392百万円
イ 勤務費用(注)2	273百万円																												
ロ 利息費用	242百万円																												
ハ 期待運用収益	△167百万円																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	138百万円																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	125百万円																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△28百万円																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	584百万円																												
イ 勤務費用(注)2	183百万円																												
ロ 利息費用	220百万円																												
ハ 期待運用収益	△208百万円																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	138百万円																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	102百万円																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△44百万円																												
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	392百万円																												
<p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.50%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.50%	ハ 期待運用収益率	3.50%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 期待運用収益率	同左	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左	同左		ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	同左
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.50%																												
ハ 期待運用収益率	3.50%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																													
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																												
ロ 割引率	同左																												
ハ 期待運用収益率	同左																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																												
同左																													
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	同左																												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
1株当たり純資産額	54円31銭	1株当たり純資産額	643円57銭								
1株当たり当期純利益	14円75銭	1株当たり当期純利益	131円84銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14円31銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—								
		<p>当社は平成18年9月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下の通りであります。</p>									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>543円08銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>147円53銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>143円05銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		1株当たり純資産額	543円08銭	1株当たり当期純利益	147円53銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	143円05銭
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)											
1株当たり純資産額	543円08銭										
1株当たり当期純利益	147円53銭										
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	143円05銭										
		<p>算定上の基礎</p>									
		<p>1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p style="text-align: right;">4,385百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額</p> <p style="text-align: right;">3,385百万円</p> <p>差額の内訳</p> <p>第1回優先株式</p> <p style="text-align: right;">1,000百万円</p> <p>普通株式の発行済株式数</p> <p style="text-align: right;">5,187,123株</p> <p>普通株式の自己株式数</p> <p style="text-align: right;">24,928株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数</p> <p style="text-align: right;">5,162,195株</p>									
		<p>2 1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (1株当たり当期純利益)</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益</p> <p style="text-align: right;">744百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p style="text-align: right;">680百万円</p> <p>普通株式に帰属しない金額の内訳</p> <p>優先株式に係る当期純利益</p> <p style="text-align: right;">63百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">5,164,865株</p>									
<p>1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定上の基礎 (1株当たり当期純利益)</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益</p> <p style="text-align: right;">823百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p style="text-align: right;">762百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の内訳</p> <p>優先株式に係る当期純利益</p> <p style="text-align: right;">61百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">51,697,403株</p> <p>(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)</p> <p>当期純利益調整額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式増加数(第1回優先株式)</p> <p style="text-align: right;">5,882,352株</p> <p>なお、転換請求期間が未到来の優先株式に係る普通株式 増加数は、当期期首株価を転換価額として算出しており ます。</p>		<p>(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)</p> <p>当期純利益調整額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式増加数(第1回優先株式)</p> <p style="text-align: right;">423,729株</p> <p>なお、転換請求期間が未到来の優先株式に係る普通 株式増加数は、当期期首株価を転換価額として算出 しております。</p>									

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		725		1,074		348	
2 受取手形	※5, 8	2,235		2,923		688	
3 売掛金		2,537		2,705		168	
4 製品		5		8		2	
5 原材料		465		597		132	
6 仕掛品		2,100		2,552		452	
7 貯蔵品		48		34		△14	
8 前払費用		103		93		△10	
9 短期貸付金	※3	7		8		1	
10 未収入金		0		556		556	
11 その他の流動資産		46		46		0	
12 貸倒引当金		△44		△59		△14	
流動資産合計		8,231	46.72	10,543	53.95	2,311	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	5,874		5,873			
減価償却累計額		2,066	3,807	2,269	3,604		△203
(2) 構築物	※1	849		850			
減価償却累計額		618	230	638	211		△19
(3) 機械及び装置		3,453		3,419			
減価償却累計額		2,816	636	2,911	508		△128
(4) 車両及び運搬具		36		35			
減価償却累計額		33	2	28	6		3
(5) 工具器具及び備品		1,091		1,094			
減価償却累計額		968	122	979	114		△7
(6) 土地	※1		4,147		4,147		—
有形固定資産合計		8,947	50.79	8,592	43.97	△355	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		7		8		0	
(2) 借地権		0		—		△0	
(3) ソフトウェア		3		5		1	
(4) 電話加入権		36		36		—	
(5) その他の無形固定資産		5		4		△1	
無形固定資産合計		53	0.31	54	0.28	0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			12	12		△0	
(2) 関係会社株式			20	20		—	
(3) 長期貸付金	※3		12	7		△4	
(4) 従業員長期貸付金			48	41		△7	
(5) 破産更生債権等			59	25		△34	
(6) 差入保証金			164	163		△0	
(7) 事業保険積立金			30	30		—	
(8) 長期前払費用			83	69		△13	
(9) その他の投資			12	8		△4	
(10) 貸倒引当金			△ 59	△25		34	
投資その他の資産合計			384	2.18	353	1.80	△31
固定資産合計			9,386	53.28	9,000	46.05	△386
資産合計			17,618	100.00	19,543	100.00	1,925

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※8	3,027		4,200		1,172	
2 買掛金	※3	972		1,115		142	
3 短期借入金	※1,7	3,500		3,500		—	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※1	500		500		—	
5 未払金		358		558		200	
6 未払法人税等		73		74		1	
7 未払消費税等		101		—		△101	
8 未払費用		4		39		34	
9 前受金		425		871		445	
10 預り金		75		74		△0	
11 賞与引当金		211		180		△30	
12 設備関係支払手形		4		9		4	
13 その他の流動負債		6		—		△6	
流動負債合計		9,261	52.57	11,124	56.92	1,862	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	3,000		2,500		△500	
2 繰延税金負債		0		0		△0	
3 退職給付引当金		1,480		1,526		46	
固定負債合計		4,480	25.43	4,026	20.60	△453	
負債合計		13,742	78.00	15,150	77.52	1,408	
(資本の部)							
I 資本金	※2	1,838	10.43	—	—		
II 利益剰余金							
当期末処分利益		2,054		—			
利益剰余金合計		2,054	11.66	—	—		
III その他有価証券評価差額金		0	0.00	—	—		
IV 自己株式	※4	△17	△0.09	—	—		
資本合計		3,875	22.00	—	—		
負債・資本合計		17,618	100.00	—	—		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金					1,838		
2 資本剰余金							
(1) その他資本剰余金				0			
資本剰余金合計					0		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				21			
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				2,560			
利益剰余金合計					2,581		
4 自己株式					△27		
株主資本合計					4,392	22.47	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金					0		
評価・換算差額等合計					0	0.00	
純資産合計					4,392	22.48	
負債純資産合計					19,543	100.00	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高							
製品売上高		20,421	100.00	21,250	100.00		828
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高	1			5			
2 当期製品製造原価		15,201		15,886			
合計		15,202		15,892			
3 期末製品棚卸高	5			8			
4 製品売上原価		15,197		15,883			
5 期首販売用不動産在高	0			—			
6 期末販売用不動産在高	—	15,197	74.42	—	15,883	74.75	686
売上総利益		5,224	25.58	5,366	25.25		141
III 販売費及び一般管理費		4,194	20.54	4,401	20.71		207
営業利益		1,029	5.04	964	4.54		△65
IV 営業外収益							
1 受取利息及び受取配当金	2			2			
2 償却債権取立益	9			4			
3 受取手数料	4			4			
4 受取保険配当金	—			6			
5 賠償金	—			6			
6 雑収入	3			1			
営業外収益計		20	0.10	25	0.12		5
V 営業外費用							
1 支払利息	150			94			
2 手形売却損	7			8			
3 借入手数料	4			56			
4 株式併合費用	—			14			
5 雑損失	2			12			
営業外費用計		164	0.81	186	0.88		21
経常利益		885	4.33	803	3.78		△81
税引前当期純利益		885	4.33	803	3.78		△81
法人税、住民税 及び事業税		57	0.28	60	0.29		3
当期純利益		828	4.05	742	3.50		△85
前期繰越利益		1,226					
当期末処分利益		2,054					

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月14日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			2,054
II 利益処分額			
1 利益準備金			21
2 配当金			
(1) 第1回優先株式配当金 (1株につき3.052円)		61	
(2) 普通株式配当金 (1株につき3.00円)		155	216
III 次期繰越利益			1,817

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
							繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,838				2,054	2,054	△17	3,875	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				21	△237	△216		△216	
当期純利益					742	742		742	
自己株式の取得							△10	△10	
自己株式の処分		0	0				0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)		0	0	21	505	526	△10	516	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,838	0	0	21	2,560	2,581	△27	4,392	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	0	0	3,875
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△216
当期純利益			742
自己株式の取得			△10
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△0	△0	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	516
平成19年3月31日残高(百万円)	0	0	4,392

(注) 「自己株式の処分」は、端株の売却によるものです。

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は4,392百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」について) 当社は『私的整理に関するガイドライン』に基づく「再建計画」を当事業年度において終結いたしました。</p> <p>(退職給付引当金について) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,489百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は1,699百万円であります。</p>	<p>—</p> <p>(退職給付引当金について) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年1月31日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,481百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は1,893百万円であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団は借入金7,000百万円に対し抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,756百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,063百万円</td> </tr> </table> <p>※2 資本金 (普通株式) 会社が発行する株式 177,484,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式を減ずることとなっております。 発行済株式総数 51,871,230株 (優先株式) 会社が発行する株式 30,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却もしくは普通株式への転換が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式を減ずることとなっております。 発行済株式総数 20,000,000株</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式189,654株であります。</p> <p>※5 手形割引高 受取手形割引高 200百万円</p> <p>6 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は0百万円であります。</p> <p>※7 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度末借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	土地	4,144百万円	建物	3,756百万円	構築物	161百万円	計	8,063百万円	短期貸付金	7百万円	買掛金	9百万円	長期貸付金	11百万円	コミットメントライン契約の総額	1,000百万円	当事業年度末借入未実行残高	500百万円	<p>※1 担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団は借入金6,500百万円に対し抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,605百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,898百万円</td> </tr> </table> <p>—</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>—</p> <p>※7 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度末借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	土地	4,144百万円	建物	3,605百万円	構築物	148百万円	計	7,898百万円	短期貸付金	7百万円	買掛金	10百万円	長期貸付金	5百万円	コミットメントライン契約の総額	1,000百万円	当事業年度末借入未実行残高	500百万円
土地	4,144百万円																																				
建物	3,756百万円																																				
構築物	161百万円																																				
計	8,063百万円																																				
短期貸付金	7百万円																																				
買掛金	9百万円																																				
長期貸付金	11百万円																																				
コミットメントライン契約の総額	1,000百万円																																				
当事業年度末借入未実行残高	500百万円																																				
土地	4,144百万円																																				
建物	3,605百万円																																				
構築物	148百万円																																				
計	7,898百万円																																				
短期貸付金	7百万円																																				
買掛金	10百万円																																				
長期貸付金	5百万円																																				
コミットメントライン契約の総額	1,000百万円																																				
当事業年度末借入未実行残高	500百万円																																				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	※8 当事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております 受取手形 171百万円 支払手形 877百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	189,654	32,256	196,982	24,928

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32,256株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 196,982株

なお、端株の売却により1株未満の自己株式の減少があります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補（平成19年6月22日付予定）

取締役 小田 修（現 内部統制統括部長兼リスク管理室長）